

事務事業評価

平成24年度

		担当グループ		政策企画グループ																					
事務事業名	地域児童見守りシステム事業				整理番号	0104																			
根拠法令等	なし				実施を義務付ける規定	○あり	○なし																		
関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える 節 第5節 交通安全・防犯の推進				予算科目	2款1項7目	○継続 ○新規																		
		事業区分	市民サービス事業																						
事業の背景 (課題、市民の要望等)	児童が犯罪に巻き込まれる悲惨な事件が後を絶たず、地域における児童の安全確保が課題となっていた。				計画期間	始期 平成 19 年から 終期 平成 年まで																			
事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	おもに市内小学生1年、2年生を対象に、子供たちの登下校を見守るため、電子タグとウェブカメラを利用した「児童の安心・安全を確保するシステム(通称:見守りシステム)」と不審者情報等の配信する「情報提供システム」の2つのシステムを導入。(平成19年度総務省委託事業) このシステムを利用することによって、子供たちの安心・安全な地域社会をつくることを目指す。																								
目的達成のための手段・方法	小学校全10校の33箇所の校門等に、ICタグリーダとWEBカメラを設置。ICタグを持たせた小学1、2年生全員を対象に、ICタグの読み取りと画像情報で登下校情報を把握。 登録した保護者にはインターネットを経由しメール・画像を配信する。また、一般に公開するウェブサイトを構築し、コミュニケーション機能を搭載。それらの機能を活用し保護者や地域住民への防犯・安全情報などの情報提供を行い、安全確保を図るための参加を促進。																								
成績指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称等(内容)</th> <th>単位</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>見守りシステム満足度(役にたっていると答えた人) ※平成23年度アンケート結果 アンケート回収数 632人 (対象687人 回収率 92%) とても役に立つ…438 改善の余地があるが役に立つ…153 あまり役に立たない…13 全く役に立たない…5</td> <td>目標 実績 達成率</td> <td>人 人 %</td> <td>- - 93.5</td> <td>632 591 93.5</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td>目標 実績 達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称等(内容)		単位	22年度	23年度	24年度	①	見守りシステム満足度(役にたっていると答えた人) ※平成23年度アンケート結果 アンケート回収数 632人 (対象687人 回収率 92%) とても役に立つ…438 改善の余地があるが役に立つ…153 あまり役に立たない…13 全く役に立たない…5	目標 実績 達成率	人 人 %	- - 93.5	632 591 93.5	659	②		目標 実績 達成率					
名称等(内容)		単位	22年度	23年度	24年度																				
①	見守りシステム満足度(役にたっていると答えた人) ※平成23年度アンケート結果 アンケート回収数 632人 (対象687人 回収率 92%) とても役に立つ…438 改善の余地があるが役に立つ…153 あまり役に立たない…13 全く役に立たない…5	目標 実績 達成率	人 人 %	- - 93.5	632 591 93.5	659																			
②		目標 実績 達成率																							
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">① 保護者・学校に対し、システムについて利用状況・有料化・別システムへの移行等のアンケート調査を実施</th> <th>目標 実績 達成率</th> <th>アンケート調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②</td> <td>タグ装着者数 ※目標…対象者数 実績…装着者数</td> <td>目標 実績</td> <td>823 668</td> <td>804 687</td> <td>751 659</td> </tr> </tbody> </table>				① 保護者・学校に対し、システムについて利用状況・有料化・別システムへの移行等のアンケート調査を実施		目標 実績 達成率	アンケート調査	②	タグ装着者数 ※目標…対象者数 実績…装着者数	目標 実績	823 668	804 687	751 659											
① 保護者・学校に対し、システムについて利用状況・有料化・別システムへの移行等のアンケート調査を実施		目標 実績 達成率	アンケート調査																						
②	タグ装着者数 ※目標…対象者数 実績…装着者数	目標 実績	823 668	804 687	751 659																				
年度区分	20年度 実績値	21年度 実績値	22年度 実績値	23年度 実績値	24年度 予算	25年度 計画																			
①直接事業費(千円)	1,473	2,150	3,312	2,316	2,152	52,502																			
事業費等の推移	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	1,473	2,150	3,312	2,316	2,152	52,502																		
	②従事職員給与費 $b_1 \times b_2$	1,645	1,647	1,649	1,664	1,674	0																		
	従事職員数(人) b_1	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23																		
	職員平均人件費 b_2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277																			
	事 業 費 合 計 ① + ②	3,118	3,797	4,961	3,980	3,826	52,502																		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	判定
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 平成23年度に実施した保護者アンケートの結果、「役に立つ」と答えた割合が99%であった	A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 多額の運用費用が発生するため、民間委託も検討する必要あり。	C
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現在の対象者は、小学校低学年(1・2年生)としており、対象は妥当である。長貢分校においては在校する3年生までを対象としている。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 平成19年度の導入当初はタグ装着率98%であったが、その後は装着率80%ほどになっている。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 自宅が学校に近いところでタグを装着していない生徒がいるが、緊急時のメールなど他の利用方法もあることを周知したうえで利用者を増やすよう検討する。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 見守りシステムモデル事業(16自治体)のうち約半数が電話確認(有料)に切替えていたり、民間に運営を委託しているところもある。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 機器の保守切れに伴い、サーバー等の機器を入れ替える必要がある。 多額な費用が発生するためシステム自体の見直しが必要。	C
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 運用は教育委員会、システム保守は政策企画Gでの役割分担にて事業を行っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業対象者へは、学校を通じて全員に周知しており偏りはない。運用に関しては機器メンテナンスなど多額の費用が発生するため、今後有料化を検討する必要がある。	C
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.00

◎総合評価	
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(段階的見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
備考	平成19年度にシステムを導入し、平成24年度で6年目となる。 サーバーや、各学校に設置しているノード等の機器の対応年数は概ね5年ほどであり、今後事業を継続していくには、機器の入れ替えが必要となる。 しかし、機器の入れ替えには多額な費用が発生し、費用対効果を勘案すると、低予算で運用可能な別市システムへの移行を検討すべきである。
(実施上の課題等) 今後の課題及び改善策、見直しの状況 ・現システムに代わる、低予算で運用可能な新システムへの移行検討。 ・現システムを廃止した場合、それ以降の無線LAN活用を検討。 ・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行うまでの今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せてを記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。	

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	今後の費用負担を勘案すると、低予算での新システムへの移行を検討すべきと考える。また、現システム廃止に伴う無線LAN活用についても十分研究する。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		(千円)